

日米センターの事業

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目的として1991年4月に発足し、東京およびニューヨークに事務所を設置している。

日米センターの活動の主要目的は次の2つである。

(1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。

(2) 相互関係に基づく揺るぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

これらの目的を達成するため、次の2つの領域を中心に事業を実施している。

(1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

日米センターでは、以上の領域において一般公募助成事業やセミナー・シンポジウムの開催、フェローシップ事業等の主催・共催事業を行ない、政策課題の提議や人材育成等の面で着実な成果を上げてきている。

2003年度は日米交流150周年記念の年であり、日米センターでは各種記念事業を実施した。知的交流分野では、共催事業「再考：日本と日米同盟」を実施したほか、日米交流150周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」を企画した。また地域・草の根交流分野では、公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」を共催実施すると共に、日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」を開始した。

1. グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(1) 知的交流プログラム

日米センターの知的交流事業は、日米両国の知的協力を通じて、グローバルな課題、先進国に共通する課題、日米関係の緊密化を図る課題の解決に両国が貢献することを目的とし、政策関連性のある研究プロジェクトを支援している。

<2003年度事業例>

●「戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割」(日本国際交流センター)

第二次世界大戦後の日米関係の劇的ともいえる変化の背景には互いに対する見方や価値観の大きな変化があり、その変化に米国の民間フィランソロピーが果たした役割が大きいとの仮説のもとで、同大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、お

よび日米関係の強化に係る諸分野に対する米国民間フィランソロピーの役割を検討するものである。文献調査と関係者へのインタビューによる研究結果を、日米のフィランソロピー関係者の参加するワークショップで検討し、最終報告書を日英両語で作成する。

●「日本経済のためのソリューション：米国の政策および日米間経緯のインプリケーション」(コロンビア大学日本経済経営研究所)

長引く日本経済の低迷を解決する方策を日米の専門家が検討するプロジェクトである。日米双方の経済政策にインパクトのある解決方法を見つけるために、

1. グローバルな成長を促す3大中心地のひとつとしての日本、
2. 日本の教訓：アメリカにおけるデフレ防止策、
3. WTOドーハラウンドなどの貿易協定に関する日米の政策アプローチ

という3つの側面から、包括的な政策提言を作成した。

●「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(タフツ大学フレッチャースクール附属外交分析研究所)

日韓米の関係強化と、地域の安定を研究の目的とした、TCOG(北朝鮮問題に関わる日韓米3国調整グループ)についての研究プロジェクト。TCOGは北朝鮮問題を日韓米のハイレベルな政府関係者間で定期的に協議をするグループである。本プロジェクトにおいては、TCOGが北朝鮮問題を超越して、3国の調整のための方法として、更には日米・韓米のそれぞれの2国間同盟を強化しこの2つの同盟を結びつけるための方法として、拡大強化されるべきか、またそれが可能かなどを検討する。

(2) 安倍フェローシップ

共催：米国社会科学研究評議会(Social Science Research Council, SSRC)

協力：米国学術団体評議会(American Council of Learned Societies, ACLS)

2003年度は日米両国あわせて13名が採用された。今回採用フェローの研究テーマは、“The American Ascendancy: Pacific Orientations and Continental Reach”, “Engendering the Epidemic: Japanese and American Foreign Aid and the Spread of HIV/AIDS to Women in India, Vietnam and China”, “The Development of Social Enterprise in the Social Service Sector in Japan: An Exploratory and Analytic Study”, “In Search for an Alternative International Regime on Climate Change: Kyoto Protocol and Beyond”などである。



戦後の日米関係とフィランソロピーの役割
(アメリカでの会議の様子)



再考：日本と日米同盟

2003年度のCGP-SSRCセミナーシリーズでは、ワークショップ「Consumer Culture and Its Discontents」を東京にて、フェロー相互間のネットワーク促進を目的とした「フェローズ・リトリート」をフロリダにて、それぞれ2004年1月中旬と下旬に開催した。

(3) 日米交流150周年記念事業

●「再考：日本と日米同盟」

日本、米国、中国、韓国、インドネシア、シンガポールの政策立案者、企業家、ジャーナリスト、学者・研究者らの参加による、日米同盟の将来と世界に対する含意について討議する知的交流プロジェクト。ニューヨークジャパン・ソサエティ、国際文化会館、読売新聞との共催により、2003年11月に東京で非公開ラウンドテーブルと公開シンポジウムを実施した。また、2004年3月には、CSIS、スタンフォード大学等米側機関との連携のもと、ニューヨーク、ワシントンDC、パロ・アルトで公開セミナーを開催した。

●「公開シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

2004年4月3日に開催される日米交流150周年記念公式行事の一つとなる公開シンポジウムの準備を進めた。本シンポジウムは150年の交流を日米の歴史家が振り返る第1部(モデレーター：五百旗頭真神戸大学教授)と、ノーベル賞受賞者を含む多様なパネリストが日米関係の将来を語る第2部(モデレーター：国谷裕子 NHKクローズアップ現代キャスター)より構成される。

2. 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

(1) 市民交流プログラム

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めること、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

●「日米共同事業：ボランティアを通じた地域コミュニティの強化」(ポイント・オブ・ライト財団/米国)

日米あわせて9か所のボランティア・センターのスタッフが互いに相手国を訪問し、関係機関の視察等により、ボランティア・プログラムやボランティア・トレーニングにかかる知見の交換を行なった。

●「日米エコレス(エコ・コミュニティ・レストラン)協働プロジェクト：食をテーマにしたコミュニティエンパワーメント」(特定非営利活動法人NPO研修・情報センター/日本)

持続可能な循環型地域社会の実現を目的に、食をテーマにし

たプログラムのノウハウを交換する事業。助成対象者のNPO起業モデルである「エコレス」を米国に提案・普及するために米国でワークショップ等を実施すると共に、米国側協力団体のファーマーズマーケットの活動などを紹介するために日本でフォーラムを開催した。

●「サービラーニング事業」(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター/日本)

米国の教育手法であるサービラーニングを日本に普及させることを目的に、地元の小学校の総合的な学習の時間に環境(河川整備)をテーマとしたパイロット授業を行なった。その過程で日米のNPOスタッフと学校教員が交流して知見を交わした。

(2) 教育を通じた相手国理解促進プログラム

日米両国が相手国に対する偏りない総合的な理解を深めるために、日本では米国、米国では日本に関する理解促進のための、初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ(知識の普及)活動やカリキュラム開発と普及等を行なうプロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

●「日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及(第1フェーズ)」(米国理解研究会/日本)

中学・高校生向けの総合的な学習の時間の教材として、「アメリカの今」をテーマに15程度のトピックをとりあげ、ブックレット形式の教材を開発する事業。1年目は、米国での現地調査や高校生アンケートを行ない、カリキュラム案を開発して試行を行なった。

●「多文化社会米国理解教育の教材開発と実践」(多文化社会米国理解教育研究会/日本)

米国の「多文化社会」に焦点をあてた小学生～高校生向けの米国理解教材を開発する事業。カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図る。

●「東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的な文脈の確立」(メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター/米国)

初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員35名を対象とした3日間の研修会を開催し、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教える。ワークショップ、博物館・美術館訪問などを含む。

(3) JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

日本との交流機会が比較的少ない米国の主に南部地域における対日関心の喚起や日本理解・日米交流の促進、また草の根交流の担い手育成を目的に、地域交流の拠点



日米関係の軌跡と展望



企業人ボランティアセミナー
(東京ボランティア・市民活動センター)

となる団体でボランティアとして活動するコーディネーターを派遣するプログラム。共催団体であるローラシアン協会と共に2003年度に第2期生2名を派遣し、2004年度に派遣する第3期生の募集・選考を実施した。

(4) 「日米センターNPOフェローシップ」プログラム

日米間のかけ橋になり国際的に活躍できる次世代の人材の育成と、非営利セクターの基盤強化を目的として、国内の非営利セクターの活動に従事する中堅層スタッフに、米国のNPOでの中長期のマネジメント研修を行なう機会を提供する事業。2003年度は第4期4名を派遣する一方、第5期フェローの募集・選考を行なった。

(5) 日米交流150周年記念事業

日米交流150周年記念事業として、以下の事業を実施した。

• 公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」

アニメなどの分野を中心に、世界で注目を集めている日本の文化力をテーマにしたシンポジウム。文化力を機軸とした新しい国力Gross National Coolを提案し、文化大国としての日本を分析した米国人ジャーナリストダグラス・マ格雷イ氏や日本の現代文化のクリエイターを招き、対談およびパネルディスカッションを行なった。

• 日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」

財団法人国際文化フォーラムが開発した日本語学習教材「であい：7人の高校生の素顔」を利用して、米国の主に中等教育レベルの社会科学系の授業で日本理解教育を行なうための16のレッスンプランを開発する。また、それを普及させるために、全米8か所で教員向けのワークショップを実施する。



クール・ジャパン：新しい日本の文化力